

平成25年工業統計調査速報結果に基づく分析

平成 26 年 9 月 29 日
三重県戦略企画部統計課

1 はじめに

平成26年9月29日に経済産業省から平成25年工業統計調査の速報結果が公表され、三重県版も同日に公表しました。（「概要」参照）

そのうち、経済産業省から提供がありました工業統計調査（速報用）データをもとに、「製造品出荷額等の産業中分類の上位2業種」（表1）について、平成20年から6年間の推移分析を行いました。

※本調査は、従業者数4人以上の製造事業所について集計したものです。

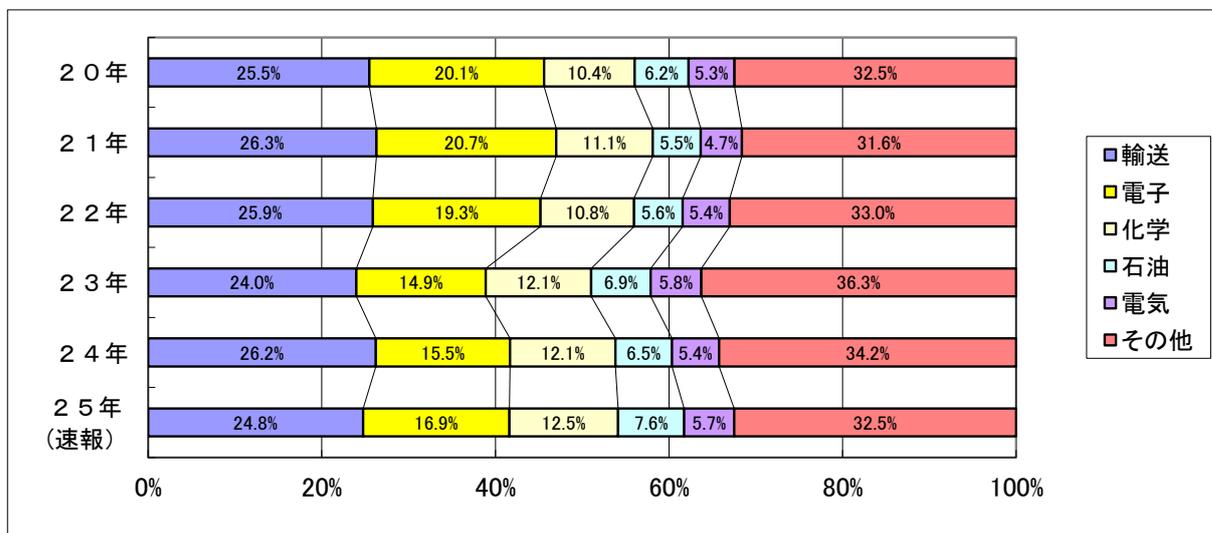
「概要」（平成24年との比較）

- 事業所数について、全国(207,439事業所、4.1%減)、三重県(3,716事業所、4.5%減、全国20位【前年19位】)とも減少しました。
- 従業者数について、全国(従業者数:7,348,171人、1.0%減)は減少していますが、三重県(187,922人、0.05%増、全国15位【前年16位】)は増加しました。
- 製造品出荷額等について、全国(290兆1,734億円、0.5%増)、三重県(10兆3,488億円、2.1%増、全国9位【前年9位】)とも増加しました。
また、県民1人当たりの製造品出荷額等は、引き続き全国1位です。
- 付加価値額について、全国(89兆3,570億円、1.1%増)、三重県(2兆9,133億円、5.7%増、全国9位【前年9位】)とも増加しました。

表1 製造品出荷額等の産業中分類別上位5業種の三重県構成比の推移

産業中分類	20年	21年	22年	23年	24年	25年速報
1位 輸送用機械器具製造業	25.5%	26.3%	25.9%	24.0%	26.2%	24.8%
2位 電子部品・デバイス・電子回路製造業	20.1%	20.7%	19.3%	14.9%	15.5%	16.9%
3位 化学工業	10.4%	11.1%	10.8%	12.1%	12.1%	12.5%
4位 石油製品・石炭製品製造業	6.2%	5.5%	5.6%	6.9%	6.5%	7.6%
5位 電気機械器具製造業	5.3%	4.7%	5.4%	5.8%	5.4%	5.7%

※産業分類が平成20年から新分類に改定されてから、三重県では1位～5位までの変動はありません。



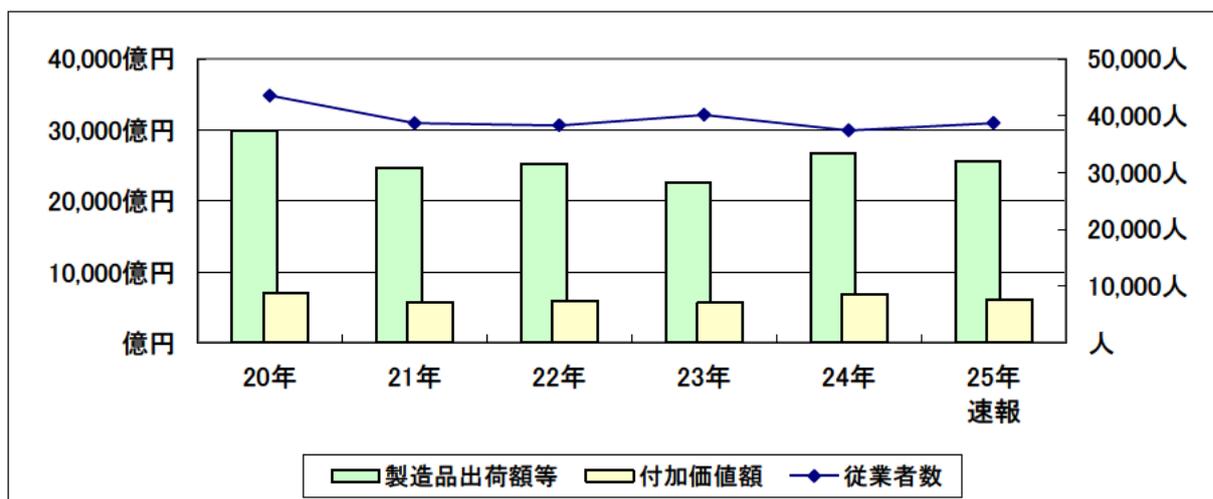
2 製造品出荷額等の産業中分類の上位2業種の推移

(1) 輸送用機械器具製造業

		20年	21年	22年	23年	24年	25年 (速報)
三重県	従業者数	43,512	38,657	38,261	40,138	37,395	38,672
	(人) 全国順位	6	6	7	7	7	—
	製造品出荷額等	29,928	24,652	25,288	22,571	26,606	25,614
	(億円) 全国順位	4	4	5	6	4	5
	付加価値額	7,002	5,765	5,907	5,608	6,899	6,119
(億円) 全国順位	5	4	7	7	6	6	
全国	従業者数(人)	1,029,652	947,704	948,824	946,723	945,164	958,243
	製造品出荷額等(億円)	637,666	471,866	542,136	505,870	564,858	579,560
	付加価値額(億円)	156,545	115,890	136,516	140,472	154,418	161,713

※付加価値額は、従業者数29人以下は粗付加価値額

※25年(速報)の全国順位については、従業者数は都道府県別データが提供されなかったため不明、製造品出荷額等及び付加価値額は、従業者数10人以上の事業所の統計表をもとに検出



《20年からの三重県の動向》

- 細分類で見ると「自動車製造業」・「自動車部分品・附属品製造業」が主体です。
- 製造品出荷額等は、平成20年をピークに21年(リーマンショックなどの影響)と23年(東日本大震災などの影響)に大きく減少していますが、24年に大きく増加したことにより、22年の水準を維持しています。

《前年と比べて》

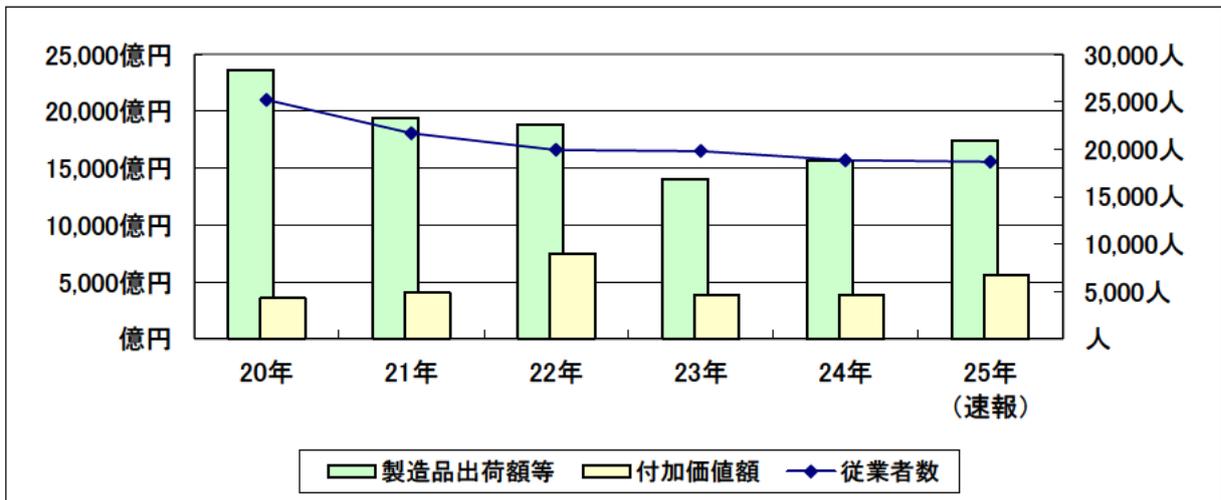
- 従業者数は、全国平均(1.4%増)を上回る3.4%増(1,277人増)となりました。
- 製造品出荷額等は、全国平均で2.6%増加していますが、三重県は3.7%減(992億円減)となり、全国5位と全国順位を1つ下がりました。「参考:全国1位:愛知県、2位:静岡県、3位:神奈川県」

(2) 電子部品・デバイス・電子回路製造業

		20年	21年	22年	23年	24年	25年 (速報)
三重県	従業者数	25,208	21,671	19,931	19,798	18,822	18,679
	(人) 全国順位	2	2	2	2	2	—
	製造品出荷額等 (億円) 全国順位	23,656	19,419	18,865	14,061	15,666	17,446
	付加価値額 (億円) 全国順位	3,549	4,036	7,528	3,820	3,793	5,552
		1	1	1	1	1	1
全国	従業者数 (人)	521,471	462,543	452,731	444,256	394,488	385,433
	製造品出荷額等 (億円)	205,603	148,887	166,333	156,420	133,378	128,845
	付加価値額 (億円)	60,605	41,256	57,193	53,365	40,968	43,924

※付加価値額は、従業者数29人以下は粗付加価値額

※25年(速報)の全国順位については、従業者数は都道府県別データが提供されなかったため不明、製造品出荷額等及び付加価値額は、従業者数10人以上の事業所の統計表をもとに検出



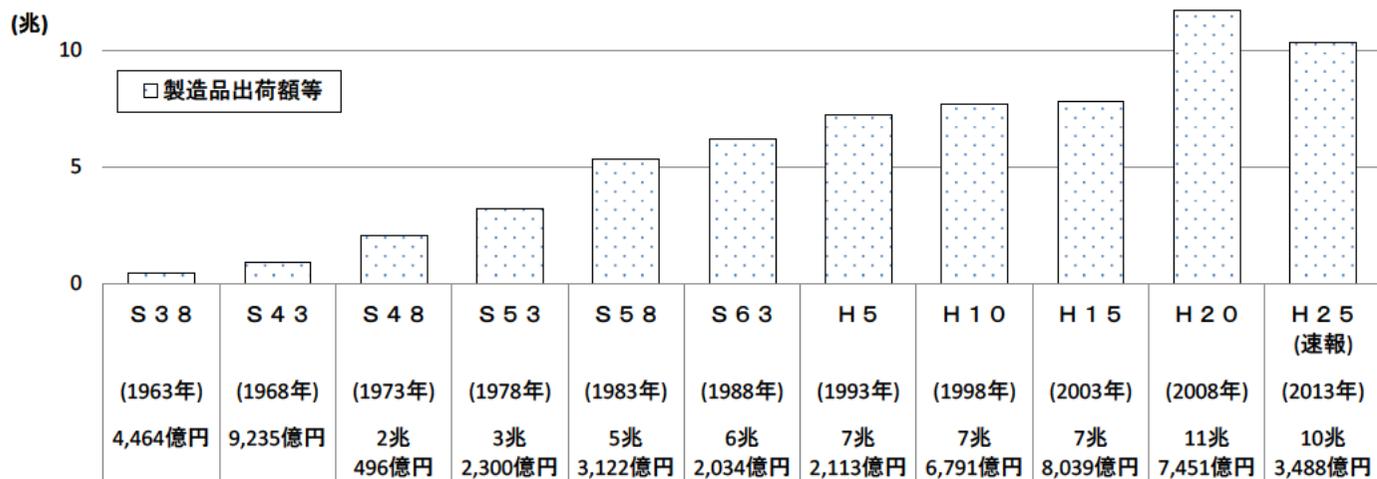
《20年からの三重県の動向》

- 細分類で見ると「液晶パネル・フラットパネル製造業」、「集積回路製造業」が主体です。
- 「製造品出荷額等」は、平成20年をピークに21年(リーマンショックなどの影響)と23年(東日本大震災などの影響)に大きく減少していますが、24年から2年連続増加となり、全国1位を維持しています。

《前年と比べて》

- 「製造品出荷額等」は、全国平均で3.4%減少していますが、三重県は11.4%増(1,780億円増)となり、全国1位を維持しています。「参考:全国2位:長野県、3位:大阪府」

参考：三重県における製造品出荷額等の移り変わり



- 製造品出荷額等は、50年間で約23倍になりました。
- 第1位の産業をみると「繊維工業」、「化学工業」、「輸送用機械器具製造業」と変遷しています。(昭和60年代から現在まで「輸送用機械器具製造業」が第1位となっています。)
- 本年、第2位の産業である「電子部品・デバイス・電子回路製造業」は、産業分類の改定により、平成14年に「電子部品・デバイス製造業」として新設され、平成20年改正により現在の名称となりました。(主要産業の一つである「液晶パネル」が含まれています。)

	S38 (1963年)	S43 (1968年)	S48 (1973年)	S53 (1978年)	S58 (1983年)	S63 (1988年)	H5 (1993年)	H10 (1998年)	H15 (2003年)	H20 (2008年)	H25(速報) (2013年)
	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)	産業中分類名 (構成比)
第1位	繊維工業 (19.3%)	化学工業 (19.7%)	輸送用機械器具製造業 (16.0%)	化学工業 (17.9%)	化学工業 (17.2%)	輸送用機械器具製造業 (24.6%)	輸送用機械器具製造業 (23.7%)	輸送用機械器具製造業 (25.5%)	輸送用機械器具製造業 (27.3%)	輸送用機械器具製造業 (25.5%)	輸送用機械器具製造業 (24.8%)
第2位	化学工業 (17.3%)	繊維工業 (13.5%)	化学工業 (15.3%)	輸送用機械器具製造業 (17.0%)	輸送用機械器具製造業 (15.2%)	化学工業 (14.2%)	電気機械器具製造業 (13.8%)	電気機械器具製造業 (17.1%)	電子部品・デバイス・電子回路製造業 (11.2%)	電子部品・デバイス・電子回路製造業 (20.1%)	電子部品・デバイス・電子回路製造業 (16.9%)
第3位	食料品製造業 (10.4%)	輸送用機械器具製造業 (10.2%)	繊維工業 (10.5%)	食料品製造業 (9.1%)	石油製品・石炭製品製造業 (12.6%)	電気機械器具製造業 (13.8%)	化学工業 (12.0%)	化学工業 (10.5%)	化学工業 (10.4%)	化学工業 (10.4%)	化学工業 (12.5%)
第4位	電気機械器具製造業 (9.7%)	石油製品・石炭製品製造業 (9.7%)	石油製品・石炭製品製造業 (9.0%)	石油製品・石炭製品製造業 (9.0%)	電気機械器具製造業 (10.3%)	一般機械器具製造業 (7.7%)	一般機械器具製造業 (9.2%)	一般機械器具製造業 (9.9%)	一般機械器具製造業 (8.0%)	石油製品・石炭製品製造業 (6.2%)	石油製品・石炭製品製造業 (7.6%)
第5位	輸送用機械器具製造業 (8.9%)	食料品・たばこ製造業 (9.5%)	電気機械器具製造業 (8.6%)	電気機械器具製造業 (7.3%)	食料品製造業 (8.1%)	食料品製造業 (6.6%)	食料品製造業 (6.5%)	食料品製造業 (5.9%)	電気機械器具製造業 (7.8%)	電気機械器具製造業 (5.3%)	電気機械器具製造業 (5.7%)

※「産業中分類名」は、調査時の分類名称を記載しました。

ご利用にあたって

1 調査の目的

製造業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とします。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によります。

3 調査の範囲

日本標準産業分類による大分類E－製造業に属する事業所。

4 調査の期日

平成25年12月31日現在

5 調査の種類

- (1) 甲調査・・・従業員30人以上の事業所
- (2) 乙調査・・・従業員4人以上29人以下の事業所

※いずれも臨時雇用者を除いた人数

6 調査の方法

知事の任命する調査員（本社一括調査及び国直送調査については経済産業省）が配布する調査票によって実施しました。

7 集計項目の説明

- (1) 従業員数は常用労働者と個人事業主及び無給家族従業員の合計です。
- (2) 製造品出荷額等は、製造品出荷額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額、加工賃収入額、その他の収入額（修理料収入等）の合計です。
- (3) 主な用語の算式は、次のとおりです。
 - ・付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
 - ・粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等